



毎月1回1日発行
 発行 公益社団法人 全国防災協会

〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町2-8(新小伝馬町ビル6F)
 電話 03 (6661) 9730 FAX 03 (6661) 9733

発行責任者：水落雅彦
 編集委員会：津島存佐 松岡一成 宮下妙香 佐々木靖
 野田徹 白石栄一 印刷所：(株)白橋



R6.11.10 島根県島南町水防訓練 (公社)全国防災協会から水防専門家を1名派遣 (技術指導)

目 次

神奈川県令和6年台風第10号に伴う大雨の対応と防災に関する取組
神奈川県県土整備局河川下水道部 樋口 悟志... 2
河港課河川防災グループ

令和6年度水防功労者国土交通大臣表彰..... 6

令和6年は過去平均(統計開始以降)を上回る土砂災害が発生..... 8

災害復旧事業による砂防堰堤等の緊急除石(令和7年度より)..... 9

査定設計委託費補助制度に「水道」を追加.....10

河川入門講座(32) 高規格堤防—いわゆるスーパー堤防の登場—.....松田 芳夫...11

協会だより 災害復旧技術専門家の伝達式のご紹介(宮城県).....13

被害報告.....令和6年12月27日現在(令和6年)...14

台風本体は、本県から遠く離れていたにもかかわらず、72時間降水量が小田原市では529.5mm、海老名市では444.5mm、平塚市では427.5mm、相模原市中央では420.5mmと複数の地点で、観測史上1位の値を更新しました。

<県内の被災状況等>

県内の被害状況は、消防庁への最終報告ベースで、負傷者5名、全壊3棟、半壊42棟、床上浸水111棟、床下浸水1,886棟となりました。

施設被害については、東名高速道路と並行する国道246号の土砂災害をはじめ、県西部及び沿岸地域を中心にがけ崩れなどが多数発生しました（写真-1）。

河川では、二宮町の葛川や平塚市の河内川など6河川で溢水したほか、秦野市の金目川など11河川17箇所ですてり岸崩落などが発生する被害を受けました。

また、葛川が溢水した二宮町では、県内2例目となる警戒レベル5の「緊急安全確保」が発令されましたが、幸いにも人的被害はありませんでした。



写真-1 国道246号の被災（提供 横浜国道事務所）

<災害復旧技術専門家との相談会について>

本県では、特に市町村の職員は災害査定の経験者が少ないことから、支援・助言を目的として、本県のOBによる災害復旧技術専門家との相談会を開催しています。

今回の相談会は9月12日に開催し、河川のほか、道路や公園など計41箇所について、災害復旧技術専門家の知見に基づき、災害復旧事業の適用範囲、復旧方法の考え方など、災害査定に向けた支援や助言をいただきました（写真-2）。

このような相談会を踏まえて、今回は22箇所を申請し、11月12日から4日間にわたり災害査定が行われました。



写真-2 相談会の状況

<河川管理施設の申請概要について>

本県の管理する河川では、10箇所を申請しており、その中の2箇所について紹介します。

まず、秦野市内を流れる二級河川金目川において護岸崩落が発生した箇所です。

この箇所では、幹線道路のバス通りに面した護岸が崩落しましたが、近隣に迂回路がないなど、通行禁止等の措置が困難でした。

そのため、道路管理者と調整し、道路の変状に注意しながら、応急復旧を進め、10日後に完了しました。

災害査定では、応急復旧のほか、本復旧として、延長38.9m、間知ブロック張230㎡などを申請しました（写真-3）。



写真-3 金目川被災箇所

次に、厚木市内を流れる一級河川荻野川において護岸崩落が発生した箇所です。

この箇所では、周辺住民が多く利用する生活道路に面した護岸が崩落したため、関係者と調整し、即時に通行禁止措置を行い、応急復旧を5日で完了させ、交通開放しました。

早期の応急対応により、県民から、現場の水彩スケッチ画を添えた励ましの手紙をいただき、対応について評価いただいたものと考えています。

災害査定では、延長96.9m、平ブロック張944㎡などを申請しました(写真-4)。



写真-4 荻野川被災箇所

紹介した事例を含めた災害査定全体の結果としては、市町を含めて決定額が約5億9千万円となりました(表-1)。

この査定結果を踏まえ、現在、被災箇所の早期復旧を目指し、工事を進めています。

表-1 災害査定結果(査定決定ベース)

道路・河川名等			決定額
県	河川	一級河川 荻野川 ほか9箇所	約3億9千万円
	水道	小田原市道5094号線	約4百万円
市町	河川	準用河川 唐沢川(小田原市)	約3千7百万円
	道路	小田原市道5094号線 ほか8箇所 (小田原市・秦野市・伊勢原市)	約1億5千万円
	公園	湯河原町総合運動公園(湯河原町)	約9百万円
総計	22箇所		約5億9千万円

4. 神奈川県防災に関する取組

本県では、防災に関する取組として情報提供や広報も精力的に取り組んでいますので、紹介します。

<神奈川県雨量水位情報>

水防管理団体の水防活動や、住民の警戒避難等に資するために、本県では、108河川で浸水想定区域図を作成し、88河川を水位周知河川に指定しています。

この水位周知河川などでは、雨量や水位データとともに、河川増水時の切迫感を住民にわかりやすく

提供することを目的として、河川監視カメラによるリアルタイムの画像を、県ホームページ「神奈川県雨量水位情報」で公開しています。

この「神奈川県雨量水位情報」は、降雨の多い出水期には、県民からの問い合わせが多くなることから、スマートフォンサイトの二次元コードの表示や、使い方の動画を追加するなど、より利用しやすくなるよう努めています(図-4)。

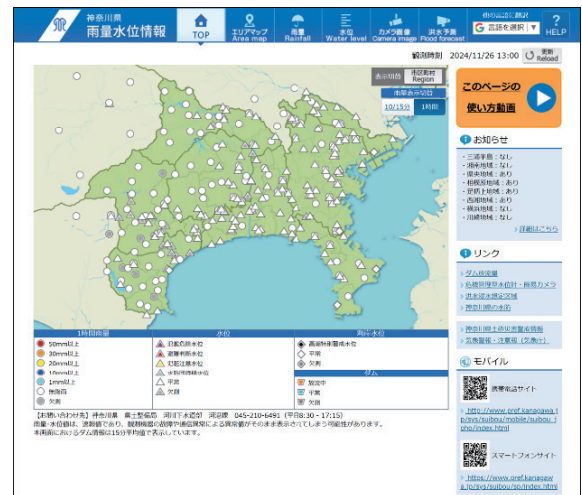


図-4 神奈川県雨量水位情報

https://www.pref.kanagawa.jp/sys/suibou/web_general/suibou_joho/index.html

<河川取組に関する広報>

本県では、「逃げ遅れゼロ」を目指し、多くの皆様に、河川やダム情報を正しく理解していただき、防災行動に活用していただけるよう、チラシを作成しています。

このチラシを市町村や自治会と連携して、沿川住民に直接配布するほか、県と包括協定を結んでいるコンビニ、スーパーなど約1,000店舗で配架するとともに保険会社により配布していただくなど、積極的な広報に努めています。

とりわけ、住民一人ひとりのタイムラインとなるマイ・タイムラインの普及啓発については、精力的に取組を進めており、小学生向けチラシの配布やスマートフォンアプリによる作成の広報なども行っています。

小学生向けチラシでは、平易な言葉を使うなど、よりわかりやすい内容とし、今年度は電子データを含めて県内の小学校等約570校の全児童を対象に約28万部分を配布しています(図-5)。



図-5 河川の防災情報等に関するチラシ

また、6月にはマイ・タイムラインの作成を促進するため、スマートフォンのアプリ上でマイ・タイムラインを作成できるYahoo!防災速報を、県の広報誌「県のたより」で紹介しました(図-6)。

災害に備えて「マイ・タイムライン」をつくらう!

マイ・タイムラインとは、一人ひとりの防災行動計画であり、大雨によって河川の氾濫が起きそうなときに、自分自身がとる防災行動を整理するものです。

災害は、いつ起きてもおかしくありません。

マイ・タイムラインを作成し、いつ、どのような行動をとればよいか準備して、自分や家族の命を守りましょう。

マイ・タイムライン作成のポイント!

ハザードマップで、自宅やよく行く場所などの危険な箇所を確認してみよう!

雨量や河川の水位、土砂災害等に関する情報を確認してみよう!

日	期日-前1日頃	平日-数時間前	前夜明け-2時間程度前	0時頃
避難に関する情報	自主避難など注意の呼びかけ	高齢者等避難	避難指示	緊急警報 確保

マイ・タイムラインは、様々な方法で作成できます。

●専用シート ●WEB上 ●スマホアプリ(Yahoo!防災速報)

QRコード: スマホアプリ「Yahoo!防災速報」

☎ 県河港課 ☎045(210)6491

図-6 Yahoo! 防災速報の紹介
(出典 県のたより6月号)

<令和6年度水防演習>

本県では、水害から県民の生命や財産を守るため、水防団や防災機関等の水防活動に従事する者の技術の向上や、地域住民の水防に対する理解を深めること等を目的に、水防月間である5月に関係市町との共催により、隔年で水防演習を実施しています。

令和6年度は、小田原市、箱根町、真鶴町及び湯河原町との共催で「洪水から守ろうみんなの地域」をテーマとして、5月26日(日)に小田原市内の酒匂川右岸河川敷で全20機関約620名が参加する演習を実施しました。

演習では、木流し工などの伝統工法の継承を図るとともに、水マット工やドローンによる3次元点群データの取得など、新たな訓練を取り入れました(写真-5)。

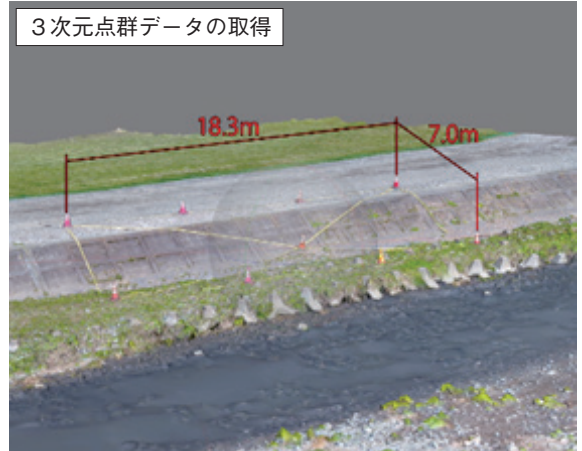


写真-5 令和6年度の水防演習の様子

5. おわりに

災害発生時には迅速に対応できるような日ごろの訓練や、災害査定を円滑に進めるための仕組みづくりなど、万全の準備をしておくことが重要であることを改めて認識しました。

最後になりましたが、災害査定において、ご指導・ご支援いただきました災害復旧技術専門家とともに、国土交通省及び財務省の方々に誌面をお借りして厚く御礼申し上げます。

令和6年度水防功労者国土交通大臣表彰

国土交通省水管理・国土保全局河川環境課水防企画室

令和6年度水防功労者国土交通大臣表彰式が、令和7年1月28日(火)に国土交通省にて開催され、水防活動に従事し、被害の軽減に貢献した5団体と永年功労者4名の方々に対して、高橋国土交通副大臣から表彰状が授与されました。

我が国は、地形、気象等の自然条件が厳しく、毎年のように豪雨や台風による洪水等が全国各地で発生しています。昨年は、元日の能登半島地震にはじまり、その被災地を襲った9月の集中豪雨、7月の大雨、台風第10号等により、各地で大規模な災害が相次ぎました。近年、気候変動の影響により、災害が激甚化・頻発化しており、国民の生命・財産を守るためには、河川整備だけでなく、これと「車の両輪」となって被害を最小限にとどめる水防活動も、ますます重要になってきています。

今回受賞された方々は、地域の安全を守るため、日頃から訓練を積み重ね、災害時の厳しい現場の最前線で水防活動に従事し、平時においては、団員等の指導・育成、地域の防災意識向上のため、永年にわたり尽力されてこられました。

水防活動の原点は、自らの地域を守るための地域住民による自発的な活動です。この水防活動の理念を実践・継続されてきた受賞者の方々の功績は誠に顕著であり、全国の模範となるものです。あらためて、受賞者の皆様にお祝い申し上げます。

また、本表彰とは別に、水防という勤務の特殊性にかんがみ、その功労に報いることを目的として、水防団員として多年勤続され、退職された方々(本年度は全国で170名)に対して、国土交通大臣から退職水防団員等報償が行われています。

本年度の受賞者等の概要は次のとおりです。

1 水防功労者国土交通大臣表彰

(1) 水防活動に従事した功績(7団体)

(敬称略)

- 令和6年7月25日からの大雨
由利本^{ゆりほんじょうし} 荘^{しやう} 市消防団(秋田県)
戸沢^{とざわ} 村^{むら} 消防団(山形県)
- 令和6年台風第10号
藤枝^{ふじえだし} 市消防団(静岡県)
屋久^{やくしゅまちょう} 島^{じま} 町^{ちょう} 消防団(鹿児島県)
- 令和6年9月20日からの大雨
輪島^{わじまし} 市消防団(石川県)
珠洲^{すずし} 市消防団(石川県)
能登^{のとう} 町^{ちょう} 消防団(石川県)

(2) 永年功労者(個人:専任水防団員)(16名)

(敬称略)

- ・大野^{おおの} 君^{きみ} 夫^お
【岐阜市常磐水防団(岐阜県)】
- ・西垣^{にしがき} 修^{おさむ}
【岐阜市網代水防団(岐阜県)】
- ・不破^{ふわ} 信^{のぶ} 雄^お
【羽島市水防団 福寿分団(岐阜県)】
- ・國井^{くにい} 修^{おさむ}
【岐阜市合渡水防団(岐阜県)】
- ・川島^{かわしま} 貞^{さだ} 夫^お
【岐阜市黒野水防団(岐阜県)】
- ・青木^{あおき} 康^{やす} 起^{おき}
【岐阜市日置江水防団(岐阜県)】
- ・漆^{うるしばた} 畑^{しろう} 史^し 郎^{らう}
【静岡市水防団 安倍川第2分団(静岡県)】
- ・勝山^{かつやま} 利^{とし} 彦^{ひこ}
【静岡市水防団 丸子川分団(静岡県)】
- ・森本^{もりもと} 文^{ふみ} 夫^お
【大和川右岸水防事務組合
敷津浦水防分団(大阪府)】

- やまもと たかあき
 ・山本 隆章
 【淀川右岸水防事務組合水防団
 淀川第1水防区（大阪府）】
- ひらた じゅんいち
 ・平田 順一
 【淀川左岸水防事務組合水防団
 出口水防区（大阪府）】
- ひらの えいぞう
 ・平野 榮藏
 【淀川左岸水防事務組合水防団
 大正第2防潮区（大阪府）】
- のなか まさたか
 ・野中 誠孝
 【淀川左岸水防事務組合水防団
 西第6防潮区（大阪府）】
- おおしま いくお
 ・大島 郁夫
 【淀川左岸水防事務組合水防団
 此花区第1防潮区（大阪府）】
- やまだ みつお
 ・山田 光雄
 【大和川右岸水防事務組合
 加賀屋水防分団（大阪府）】
- きしした きみあき
 ・岸下 公明
 【淀川右岸水防事務組合水防団
 豊能水防区（大阪府）】

2 退職水防団員等報償

道府県名	対象者数
北海道	1名
埼玉県	3名
岐阜県	35名
静岡県	49名
京都府	3名
大阪府	79名
合計	170名



表彰状の授与（高橋国土交通副大臣より）



記念撮影

いのちとくらしをまもる 防災減災

砂防NEWS

令和6年は過去平均（統計開始以降）を上回る土砂災害が発生

～令和6年の土砂災害発生件数を公表～

令和7年1月27日 水管理・国土保全局砂防部保全課

令和6年には、45の都道府県で1,433件の土砂災害*が発生した。

統計開始以降（S57～R5）の平均発生件数（1,108件）を上回り、直近10年（H26～R5）の平均発生件数（1,499件）と同程度であった。

能登半島地震で甚大な被害のあった石川県で全国最多の702件（全体の49%）を記録した。

* 土石流等、地すべり、がけ崩れ（火砕流は除く）。

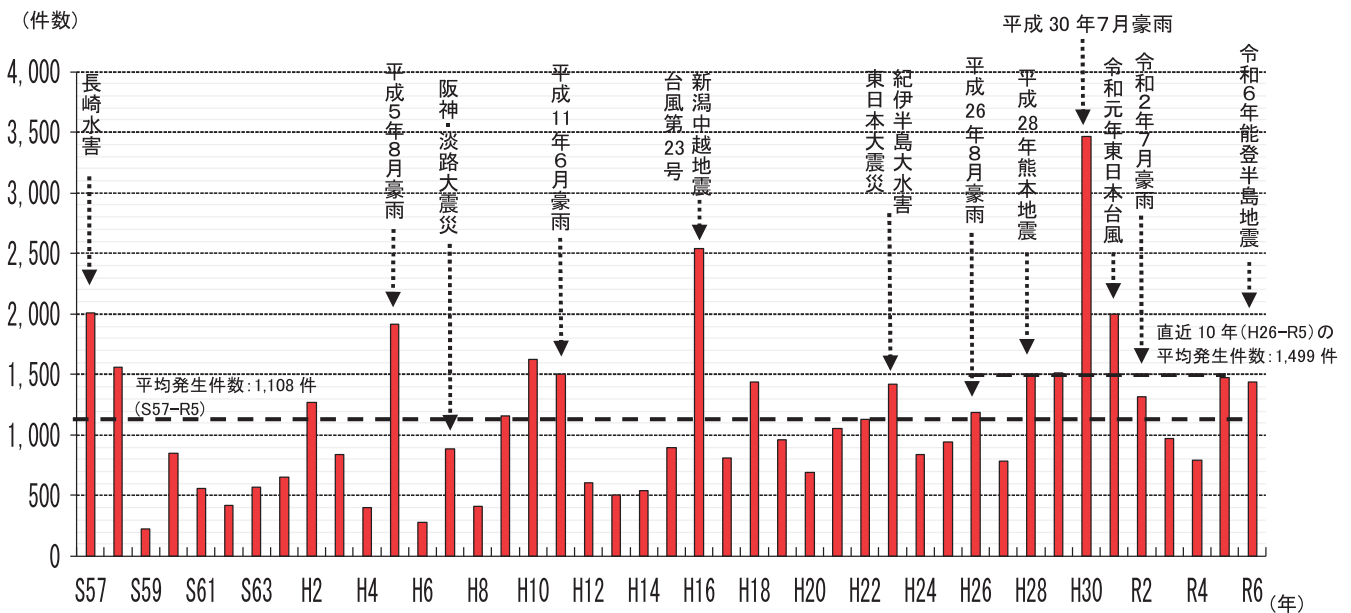


図. 土砂災害発生件数の推移(S57～R6)

【令和6年の土砂災害】

45都道府県で1,433件の土砂災害が発生し、死者56名、人家被害705戸の被害が生じた。

統計開始以降（S57～R5）の平均発生件数（1,108件）を上回った。

特に、1月に発生した能登半島地震では、全数の

9割以上にあたる424件の土砂災害が石川県で発生した。これは、地震による土砂災害で、単一の県で発生した件数として歴代1位となった。

また、9月20日からの大雨においても、全数の9割以上にあたる273件の土砂災害が石川県で発生し、甚大な被害が生じた。

新規事項

災害復旧事業による砂防堰堤等の緊急除石

令和7年度 水管理・国土保全局関係 予算概算(令和7年1月)より

- 気候変動等の影響により土石流が激甚化・頻発化しており、発災後は早期に再度災害の防止に備えることが重要。
- 砂防堰堤等が土石流を捕捉した場合には、土砂・流木によって堆砂敷が埋塞し、砂防設備として必要な機能が失われることから、**早期に機能を復旧させるため、災害復旧事業として緊急的な除石が可能な制度に拡充。**

背景・課題

- 砂防堰堤等にて土石流を捕捉し、堆砂敷が土砂等で埋塞した場合は、**速やかに除石を実施し、次期出水に伴う土石流に対して、捕捉機能を復旧する必要がある。**
- 堆砂量が膨大な場合、施設管理者による費用負担が大きいことから、迅速な除石ができず、速やかな機能復旧が困難な状況となっている。
- 現行の災害復旧事業は、砂防堰堤が被災もしくは埋没した場合の計画堆砂線を超える埋そく土の掘削、または、砂防堰堤の新設もしくは嵩上げと一体的に実施される既存堰堤背面の掘削に限られている。



※計19箇所の砂防堰堤等で土石流を捕捉 ⇒ 総捕捉量推計約10万m³

令和5年7月の大雨により同時多発的に発生した土石流を捕捉した砂防堰堤等(筑後川水系赤谷川流域)

新たな制度による対応

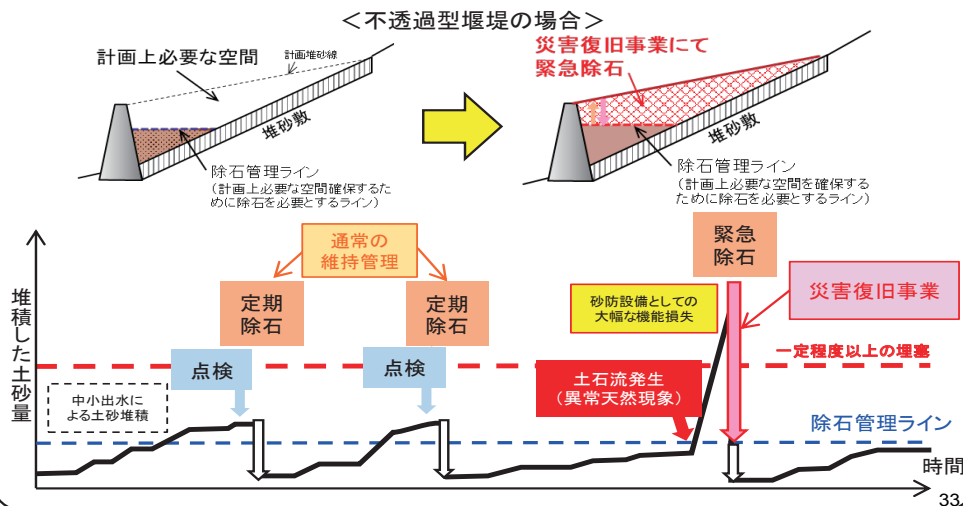
砂防堰堤等が土石流を捕捉した場合に早期に機能を復旧させるため、異常な天然現象により発生した土石流等については、**平常時からの砂防堰堤の適切な除石管理等を実施しているもの**に限り、**災害復旧事業として緊急的な除石が実施可能**とする。

対象事業

事業名: 河川等災害復旧事業
 事業主体: 砂防設備管理者(国、都道府県)
 国庫負担率: 2/3以上等

拡充内容

土石流の発生により砂防堰堤等の堆砂敷が土砂等で埋塞し、捕捉機能を阻害する場合に、当該土砂等の緊急除石を災害復旧事業の対象に追加。



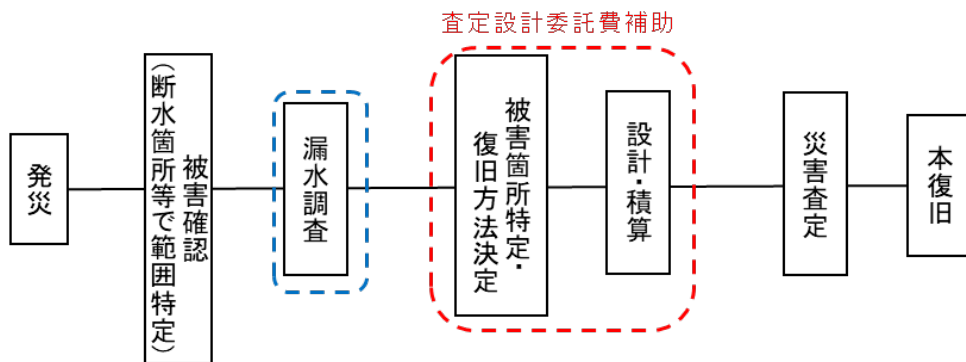
査定設計委託費補助制度に「水道」を追加

令和 7 年 1 月 国土交通省上下水道審議官グループ

災害復旧の制度拡充（査定設計委託費補助等）

- 大規模災害時における水道施設の災害復旧において、災害査定を受けるための設計書等の作成費用（測量・設計費）を補助する査定設計委託費補助の制度に新たに「水道」を追加。（負担率1/2）
- また、大規模災害時における「漏水調査」や「給水施設（配水管から分岐して最初の止水栓の間）の復旧」への補助を恒久化。（負担率 1 / 2）

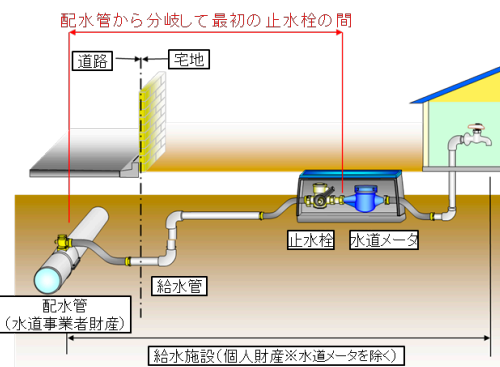
<漏水調査、査定設計委託費補助の範囲>



<給水施設の補助範囲>



漏水調査
(令和 6 年能登半島地震)



河川入門講座 (32)

高規格堤防

—いわゆるスーパー堤防の登場—

公益社団法人 日本河川協会 参与 松田 芳夫



有史以来、わが国といわず中国をはじめ世界各地で築造されてきた河川の堤防は、土で出来た“土手”だから、大洪水時に増えた水が堤防を超えて流れ落ちて堤体を流失させたり、堤体へ浸透した水により堤体が崩れたりして、川の洪水が堤内地側へ氾濫することがあります。

このように堤防が破壊されて、すなわち堤防が“決壊”して水害になることは最もありふれた河川災害です。

昭和30年代に伊勢湾台風など大規模な水害が頻発したので河川改修事業に力が入られ、河川堤防の整備・改善が進み、堤防の決壊による水害は大巾に減少しました(図-1)。

しかし、近年の地球温暖化の影響でしょうか、異常豪雨のため、河川改修計画で規定していた計画降水量を上まわるような大洪水(“超過洪水”と云います)が頻発するようになりました。

東京の荒川、大阪の淀川等、背後の低平地(氾濫原)に人口・資産が大規模に集中している大河川では、計画以上の規模の洪水のことを、想定外として無視するわけにもいかず、ここに通称“スーパー堤防”、正式名“高規格堤防”の考えが登場しました。(平成3年、河川法改正)

スーパー堤防は、堤防の高さを高くするのではなく、堤防の巾(厚さ)を大きくとるもので、その巾は大体、堤防の高さの30倍を基準とし、超過洪水時の越流に長時間抵抗し、堤防決壊を免れようとするものです(図-2)。

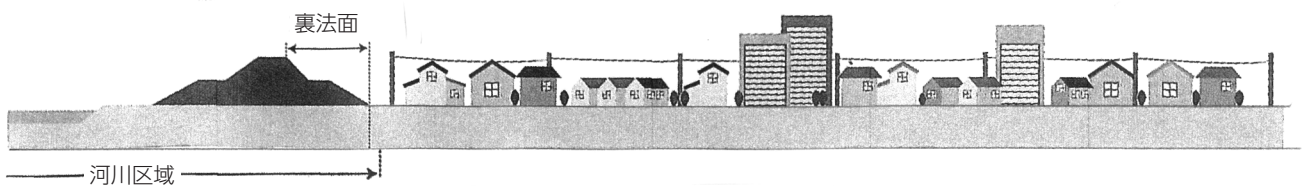


図-1 通常の堤防

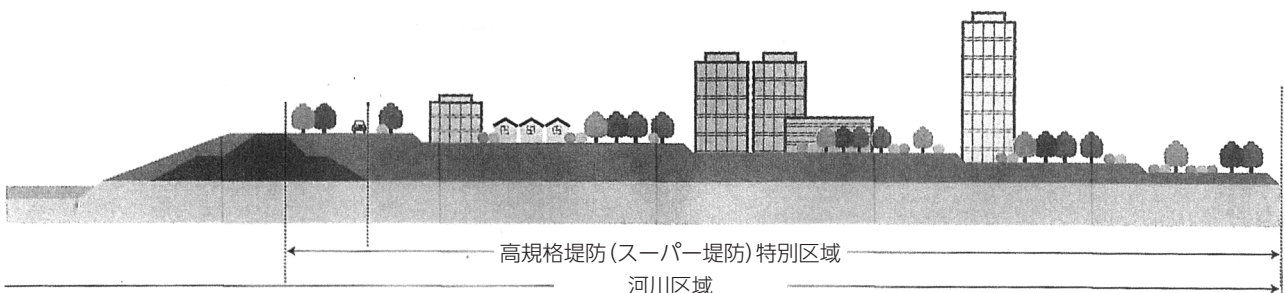


図-2 スーパー堤防

スーパー堤防の考えは、図を見ると一目瞭然です。単に巾が広いだけでなく、堤防の天端部分を除き、堤防の法面（のりめん、斜面のこと）の私的所有と私的利用を認めるのです。

堤防の上でありながら、住宅やビルの並んだ一般の市街地と変わりありません。

従って、スーパー堤防を造るべく、私有地が“高規格堤防特別区域”に指定されたからといって、用地買収の必要が無いのです。

問題は図-1のような状況のところにスーパー堤防を築くとなると、現在の住民やビル所有者にいったん他所へ移ってもらい、スーパー堤防の工事が完

成してから再びもとの土地に戻るといった移転が2回必要になることです。

現在、関東の江戸川、荒川、多摩川、関西の淀川、大和川の5河川が事業対象河川となっていますが、平成22年（2010）の民主党政権の“事業仕分け”で、完成時期が不明確で投資効果が薄いとの理由で中止に追い込まれました。

その後の政権交代で事業は復活再開されましたが、事業の困難性から完成区間は部分的でいわば点在している格好であり、計画済の総延長120kmの事業区間の完成には長年月を要する見込みです。

正に国家百年の計です。

協会だより

災害復旧技術専門家登録証伝達式

災害復旧技術専門家は国や都道府県を退職された方々で、国土交通本省防災課の災害査定官や国、都道府県等の防災担当の本庁課長級もしくは土木事務所長等の経歴を有し、災害復旧業務に長年携わり制度を熟知し災害復旧事業に関する高度な技術的知見を有する経験豊富な技術者です。災害復旧技術専門

家に登録するには、ご本人からの申請と在職していた国や都道府県の災害担当部局からの推薦に基づき審査し認定登録しています。登録証等は推薦機関よりご本人に伝達していただいております。今回、令和6年10月31日付で登録となった宮城県OBの方への登録証伝達式の様子をご紹介します。

宮 城 県

○平成6年12月26日

土木部長千葉衛様から後藤孝二氏（協和設計株東北支店）に登録証を伝達していただきました。



千葉部長から後藤氏に伝達

宮城県から、理事兼副部長岩崎謙二様、副部長舩谷成幸様、防災砂防課長柳沼久喜様に立ち会っていただきました。



舩沼課長 岩崎理事 後藤氏 千葉部長 舩谷副部長

令和6年 発生主要異常気象別被害報告

令和6年12月27日現在 (単位: 千円)

	冬期風浪及び風浪		豪雨		地すべり		融雪		地震		梅雨前線豪雨		台風		その他		合計			
	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額		
北海道	1	200,000	93	3,819,000			3	148,000							<1> 1 <1>	<37,000> 37,000 <300,000>	<1> 98 <1>	<37,000> 4,204,000 <300,000>		
岩手			7	113,500							13	427,000					1	300,000	223	8,204,886
宮城			18	875,200									1	840,000				19	1,715,200	
秋田			14	389,000	2	498,000					399	18,941,200						415	19,828,200	
山形			(2) [17]	(90,000) [2,428,962]													[1]	(3,000)	(2) [18]	(90,000) [2,431,962]
福島			983	53,360,986	1	279,685											1	3,000	984	53,363,986
栃木			3	153,249															4	432,934
群馬			66	3,016,210															66	3,016,210
茨城			9	271,500															9	271,500
埼玉			[1]	[16,000]															[1]	[16,000]
千葉			10	291,000															10	291,000
神奈川			4	519,500									(1) [1]	(9,757) [7,000]				15	1,177,500	
新潟	1	850,000	44	1,508,700	2	2,600,000			<17> (5) [10]	<1,183,000> (40,000) [1,219,340]			22	1,002,757				22	1,002,757	
富山									<32> (14) [96]	<4,498,000> (585,914) [13,381,585]								<32> (14) [96]	<4,498,000> (585,914) [13,381,585]	
石川			[22]	[3,225,375]					<451> (52) [355]	<77,631,697> (7,394,810) [154,080,964]		(1)	(70,000)					<451> (53) [377]	<77,631,697> (7,464,810) [157,306,339]	
福井			624	352,987,571					5,909 <1> (1) [2]	894,390,215 <60,000> (6,000) [220,000]	2	74,000						6,535	1,247,451,786	
長野			28	1,239,000					15	1,277,500								43	2,516,500	
岐阜			13	1,458,000									3	61,000				16	1,519,000	
愛知			51	1,198,000											(1) 1	(9,900) 9,900	(1) 1	(9,900) 1,766,600		
三重			75	2,871,487	1	300,000			1	60,000			[1]	[18,000]				[1]	[18,000]	
滋賀			<2>	<700,000>									<2>	<500,000>				<4>	<1,200,000>	
京都			61	4,157,600	4	873,000							62	3,541,000				119	5,468,987	
大阪			23	903,000														127	8,571,600	
兵庫			5	258,504														23	903,000	
奈良			6	151,000														105	2,452,581	
和歌山			6	151,000									1	11,038				6	151,000	
徳島			32	367,000														36	411,500	
香川			1	10,000														1	10,000	
愛媛			[1]	[10,000]														[1]	[10,000]	
高知			19	371,000														33	472,500	
福岡			6	111,000	1	1,100,000												7	1,211,000	
佐賀			<1>	<5,000>														<1>	<5,000>	
熊本			40	2,012,100	6	3,060,000												47	5,092,100	
鹿児島			<1>	<1,987>														<1>	<1,987>	
沖縄			24	863,987	4	774,856												30	1,727,843	
北海道			120	1,478,800	2	2,445,000												223	7,332,207	
青森			44	322,601														98	746,662	
岩手			190	2,781,111														233	3,624,351	
宮城			[1]	[20,000]														(3) [1]	(45,000) [2,000]	
秋田			47	1,001,000														240	4,756,000	
山形			14	231,500	1	300,000												26	490,000	
福島			9	267,000														11	714,000	
茨城			88	1,139,300	1	150,000			<1>	<150,000>								14	188,900	
栃木			62	1,870,400					4	208,000								<1>	<150,000>	
群馬			[1]	[43,000]					1	13,000								32	346,000	
埼玉県			36	1,029,500	1	250,000												66	1,573,000	
千葉県			22	167,900	2	281,000												29	1,748,900	
東京都			58	1,578,500	2	750,000												4	143,000	
神奈川県			29	639,075	3	570,000												7	138,000	
新潟県			5	258,504														11	11,038	
富山県			6	151,000														99	2,183,039	
石川県			6	151,000														6	151,000	
福井県			19	371,000														99	2,183,039	
岐阜県			6	111,000	1	1,100,000												6	151,000	
愛知県			<1>	<5,000>														1	10,000	
三重県			40	2,012,100	6	3,060,000												99	2,452,581	
滋賀県			<1>	<1,987>														6	151,000	
京都府			24	863,987	4	774,856												28	591,900	
大阪府			120	1,478,800	2	2,445,000												(1) [1]	(18,000) [16,000]	
兵庫県			44	322,601														458	19,152,370	
奈良県			190	2,781,111														[12]	[2,070,000]	
和歌山県			[1]	[20,000]														39	4,744,000	
徳島県			47	1,001,000														(14) [41]	(597,402) [8,459,153]	
香川県			14	231,500	1	300,000												361	13,352,084	
愛媛県			9	267,000														1	10,000	
高知県			88	1,139,300	1	150,000												2	142,000	
福岡県			62	1,870,400														9	340,000	
佐賀県			[1]	[43,000]														(1)	(50,000)	
熊本県			36	1,029,500	1	250,000												1	50,000	
鹿児島県			22	167,900	2	281,000												1	50,000	
沖縄県			58	1,578,500	2	750,000												1	50,000	
北海道			29	639,075	3	570,000												1	50,000	
青森県			10	320,060																
岩手県			[1]	[20,000]																
宮城県			132	3,988,000	2	2,000,000														
秋田県			<3>	<401,000>																
山形県			<2>	<75,000>																
福島県			[1]	[16,000]																
茨城県			175	3,859,320																
栃木県			45	1,184,450	4	993,600														
群馬県			[12]	[2,070,000]																
埼玉県			39	4,744,000		</														